

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位 百万円）

中間期末残高

種 類	2023年度中間期（2023年9月30日現在）			2024年度中間期（2024年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,721	—	32,721	42,049	—	42,049
証書貸付	977,615	1,500	979,115	978,193	1,500	979,693
当座貸越	114,659	—	114,659	122,124	—	122,124
割引手形	4,814	—	4,814	3,675	—	3,675
合 計	1,129,811	1,500	1,131,311	1,146,043	1,500	1,147,543

平均残高

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	30,171	—	30,171	38,521	—	38,521
証書貸付	979,365	1,500	980,865	974,928	1,500	976,428
当座貸越	107,816	—	107,816	117,487	—	117,487
割引手形	4,496	—	4,496	4,147	—	4,147
合 計	1,121,850	1,500	1,123,350	1,135,084	1,500	1,136,584

貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

種 類	2023年度中間期（2023年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	106,358	77,877	102,739	98,667	666,929	78,738	1,131,311
うち変動金利	10,956	20,082	37,777	29,878	382,283	69,819	550,796
うち固定金利	95,402	57,795	64,962	68,789	284,646	8,919	580,515

種 類	2024年度中間期（2024年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	114,616	78,906	104,365	103,037	666,373	80,243	1,147,543
うち変動金利	12,855	19,120	39,561	36,907	402,965	71,631	583,042
うち固定金利	101,760	59,786	64,804	66,129	263,408	8,611	564,501

貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
有価証券	1,024	807
債権	44	41
商品	—	—
不動産	209,412	213,439
その他	11,564	10,355
小計	222,046	224,644
保証	516,395	498,588
信用	392,869	424,310
合 計	1,131,311	1,147,543

支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	645	636
その他	106	112
小計	752	749
保証	931	955
信用	3,586	3,727
合 計	5,270	5,432

業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,131,311	100.00	1,147,543	100.00
製造業	86,945	7.69	93,080	8.11
農業、林業	6,526	0.58	6,159	0.54
漁業	512	0.04	447	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	1,420	0.12	1,350	0.12
建設業	60,004	5.30	58,989	5.14
電気・ガス・熱供給・水道業	9,368	0.83	9,580	0.83
情報通信業	4,410	0.39	4,670	0.41
運輸業、郵便業	21,715	1.92	24,464	2.13
卸売業、小売業	78,152	6.91	77,557	6.76
金融業、保険業	106,555	9.42	107,430	9.36
不動産業、物品賃貸業	150,660	13.32	158,225	13.79
サービス業等	99,557	8.80	102,892	8.97
地方公共団体	132,748	11.73	121,566	10.59
その他	372,731	32.95	381,126	33.21

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
件数 (総件数に占める割合)	44,715 (99.52)	44,004 (99.50)
残高 (総貸出に占める割合)	872,549 (77.13)	894,115 (77.92)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	530,603	46.90	540,901	47.14
運転資金	600,707	53.10	606,641	52.86
合計	1,131,311	100.00	1,147,543	100.00

消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
消費者ローン残高	364,721	372,912
うち住宅ローン残高	343,988	352,006
うちその他ローン残高	20,733	20,905

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(連結)

(単位 百万円)

項目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,149	3,571	422
危険債権	24,508	23,399	△1,109
要管理債権	259	95	△164
三月以上延滞債権	108	23	△85
貸出条件緩和債権	151	71	△80
小計 (A)	27,918	27,066	△852
正常債権	1,124,343	1,141,690	17,347
合計 (B)	1,152,261	1,168,756	16,495
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.42%	2.31%	△0.11%

(単体)

(単位 百万円)

項目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,049	3,485	436
危険債権	24,507	23,398	△1,109
要管理債権	259	93	△166
三月以上延滞債権	108	21	△87
貸出条件緩和債権	151	71	△80
小計 (A)	27,816	26,977	△839
正常債権	1,123,041	1,140,331	17,290
合計 (B)	1,150,858	1,167,308	16,450
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.42%	2.31%	△0.11%

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> ● 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 ● 危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 ● 要管理債権……………三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 ● 三月以上延滞債権 ……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの ● 貸出条件緩和債権 ……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの ● 正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権
------	---

貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2023年度 中間期中の増減	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2024年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,900	△156	5,376	△211
一般貸倒引当金	1,727	△66	1,599	△195
個別貸倒引当金	3,172	△90	3,776	△16
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2023年度 中間期中の増減	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2024年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,763	△163	5,262	△195
一般貸倒引当金	1,676	△70	1,558	△187
個別貸倒引当金	3,086	△94	3,704	△7
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (2024年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高
破綻先	553	351	201	100.00%	破産更生債権及びこれら に準ずる債権	3,485
実質破綻先	2,931	2,127	804	100.00%		
破綻懸念先	23,398	15,052	2,666	75.73%	危険債権	23,398
要 注 意 先	(うち 要管理債権) (93)	(33)	(18)	(54.96%)	要管理債権	93
					うち三月以上延滞債権	21
					うち貸出条件緩和債権	71
要管理先	101	41	18	58.29%	小 計	26,977
その他の要注意先	169,663				正常債権	1,140,331
正常先	970,660					
合 計	1,167,308				合 計	1,167,308

不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減額
不良債権処理額	778	404	△374
貸出金償却	777	73	△704
個別貸倒引当金繰入額	—	300	300
偶発損失引当金繰入額	0	29	29
債権等売却損	—	—	—

■ 業種別リスク管理債権（単体）

（単位 百万円）

業種別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	債権額	債権額
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,816	26,977
製造業	4,599	4,661
農業、林業	526	511
漁業	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	133	130
建設業	4,320	4,061
電気・ガス・熱供給・水道業	—	11
情報通信業	165	168
運輸業、郵便業	1,010	1,250
卸売業、小売業	4,053	4,651
金融業、保険業	0	72
不動産業、物品賃貸業	1,092	1,139
サービス業等	8,282	6,852
地方公共団体	—	—
その他	3,630	3,465

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。